

中 林 吉 幸 教 授 略 歴

1948年5月19日 宮城県出身

学 位

農学博士（東北大学）

学 歴

1967年 3月 宮城県立仙台第一高等学校卒業
 1967年 4月 東北大学経済学部入学
 1971年 3月 同 卒業
 1978年 4月 東北学院大学大学院経済学研究科博士課程前期課程入学
 1980年 3月 同 修了
 1980年 4月 東北学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程入学
 1986年 3月 同 単位取得退学
 1986年 4月 東北大学農学研究所農業経済学研究室研究生（～1987年3月）
 1987年 4月 東北大学大学院農学研究科食糧需給管理学研究室研究生
 1991年 3月 同 退学

職 歴

1971年 4月 森永乳業株式会社入社（～1973年9月退職）
 1974年 3月 岩沼セメント工業株式会社入社（～1977年1月退職）
 1981年 4月 学校法人菅原学園仙台経理専門学校非常勤講師（～1990年9月）
 1983年10月 学校法人祇園寺学園祇園寺学園短期大学非常勤講師
 （～1991年3月）
 1990年 4月 尚絅女学院短期大学非常勤講師（～1991年3月）
 1991年 4月 鹿屋体育大学体育学部助教授（1996年3月）
 1996年 4月 島根大学法文学部教授

2014年 3月 島根大学法文学部定年退職

著書（分担執筆）

- ・ ECにおける条件不利地域対策の展開とその論理－旧西ドイツを中心に－
（監修今村奈良臣『農林水産文献改題No.27 中山間地域問題』農林統計協会、1992年）
- ・ 西ドイツの農業構造政策（日本経済評論社、1992年）
- ・ 土地利用の理念と現実－ドイツ（犬塚昭治編『土地を生かす英知と政策』農山漁村文化協会、1998年）
- ・ 寧夏南部山区における定点観測農村調査結果（保母武彦・陳育寧編『中国農村の貧困克服と環境再生 寧夏回族自治区からの報告』発行・花伝社/発売・共栄社、2008年）

学術論文

- ・ 日独資本形成の経済構造としての農業基礎過程の比較検討」（『経済研究年誌』東北学院大学大学院経済学研究科紀要 第4号、pp.78-105.1980年）
- ・ 西ドイツ農業印象記－バイエルン地方を中心に－（『東北農業経済研究』東北農業経済学会誌第二巻第一号、pp.64-80.1982年）
- ・ 西ドイツ農業の戦後構造と政策的展開（1）－農業法から『グリーン・プラン』農政まで－（前出『経済研究年誌』第6号、pp.27-41.1982年）
- ・ 西ドイツ農業の戦後構造と政策的展開（2）－バイエルン州におけるマシーネンリング活動を中心に－（前出『経済研究年誌』第7号、pp.41-66.1983年）
- ・ 1960年代後半における西ドイツ農業の発展方向をめぐる論議（『土地制度史学』（土地制度史学会誌第109号、pp.46-56.1985年）
- ・ 「社会民主党・自由民主党連立政権下（1969－1982年）の西ドイツ農業構造政策－選別的助成政策の動向を中心に－」（『東北大学農学研究所報告』（東北大学農学研究所紀要）第38巻第2号、pp.91-107.1987年）

- ・西ドイツ南東部・バイエルン州における E C の条件不良地域対策（『農業経済研究誌』（東北大学農学研究所農業経済学研究室紀要第9号、pp.63-79.1988年）
- ・西ドイツにおける条件不良地域対策－同国の農業構造政策との関連で－』『土地制度史学』第121号、pp.47-57.1988年）
- ・西ドイツ農業構造政策下におけるドイツ農民連盟（D B V）の活動－山岳農民プログラムを中心に－』全国農業協同組合中央会編『協同組合奨励研究報告第十五輯』全国農業協同組合中央会、pp.81-111.1989年）
- ・ドイツ連邦共和国に見る E C 共通農業政策の条件不利地域対策』財団法人農村開発企画委員会編『農村工学研究49 ドイツ連邦共和国の条件不利地域対策－いわゆる山岳農民プログラム－』財団法人農村開発企画委員会、1989年）
- ・バイエルン州に見る条件不利地域対策（同上、pp.54-68.）
- ・Massnahmen ueber Benachteiligte Gebiete in der Bundesrepublik Deutschland -im Zusammenhang mit der Agrarstrukturpolitik - , Tohoku Journal of Agri-cultural Research, Vol.40 No.1-4,pp.37-56,1990年（東北大学農学部欧文紀要）
- ・西ドイツにおける農業構造政策の性格に関する研究－西ドイツ資本主義の構造と農業構造政策－（東北大学農学部・博士論文.1991年）
- ・戦後西ドイツの農業構造政策の性格－70年代以降を中心に－』『農業経済研究報告』（東北大学農学部農業経営研究室・食糧需給管理学研究室紀要）第24号、pp.119-134.1991年）
- ・80年代後半の E C 共通農業政策の改革－西ドイツを中心に－（『日本 E C 学会年報』第11号、有斐閣、pp.48-70.1991年）
- ・E C の条件不利地域の農業と条件不利地域対策－旧西ドイツを中心に－（『農業問題研究』（農業問題研究会誌）第35号、筑波書房、pp.1-10.1991年）
- ・ドイツ及び E C の農業政策とドイツの農業経済の変化－ドイツ南部農家の調査結果から－（『農業経済研究報告』（東北大学農学部資源経営経済学研

- 究室・生物資源情報学研究室紀要) 第27号、pp.75-86.1994年)
- ・ EC の条件不利地域対策の概要と今後の展望－旧西ドイツを中心に－ (自治大学校『月刊自治フォーラム』 5月号、第一法規出版株式会社、pp.25-29.1994年)
 - ・ EC の農業環境政策 (都留重人・鈴木武夫・清水誠編集代表『環境と公害』第24巻第1号、岩波書店、pp.19-24.1994年)
 - ・ ポスト・ラウンド主要国の国内対策・ドイツ－ウルグアイ・ラウンド合意後のドイツの農業政策－ (1) (『デーリイマン』デーリイマン社、1995年6月号、1995年)
 - ・ 同上 (2) (同上7月号.1995年)
 - ・ 条件不利地域の課題と政策－日本とEUの地域政策の比較論的考察－ (九州農業経済学会『農業経済論集』第46巻第1号、pp.1-11.1995年)
 - ・ ドイツの農業構造政策のなかでのマシーネンリング活動の意味－バイエルン州を中心にして－ (財団法人農村開発企画委員会『農村工学研究 No.59 マシーネンリングの歴史と現状』農村開発企画委員会、pp.87-96.1995年)
 - ・ 旧西ドイツ地域における農地の賃貸借・売買の現状」高根大学法文学部紀要社会システム学科編『経済科学論集』第24号、pp.43-65.1998年)
 - ・ 中国寧夏回族自治区における農業生産の発展 (『経済科学論集』第26号、pp.41-78.2000年)
 - ・ ドイツにおける農地の貸し手に関する調査研究 (占め奈大学社会システム学科編『社会システム論集』No.7、pp.85-96、2002年)
 - ・ ドイツにおける農地賃貸借の現状－旧西ドイツ地域南部・北部の調査結果から－ (『経済科学論集』第29号、pp.1-33.2003年)
 - ・ 旧西ドイツにおける農地の貸し手の性格 (『農業経済研究 別冊 2003年度日本農業経済学会論文集』 pp.490-495.2003年)
 - ・ ドイツにおける農家民宿 (『イタリアおよびドイツにおけるグリーン・ツーリズム支援制度』財団法人都市農山漁村交流活性化機構、pp.47-60.2003年)
 - ・ 寧夏20世紀90年代農業生産発展状況的調査研究」、寧夏大学学报NO.124、

- pp.61-82、2005年) (中国語論文)
- ・ 東部ドイツ農業の現状－南部地域の調査結果から－ (『経済科学論集』 第31号、pp.27-48、2005年)
 - ・ 東部ドイツ農業の現状について－メクレンブルク・フォアポメルン州での調査結果から－ (日本農業法学会『農業法研究』 41、pp.118-129、2006年)
 - ・ メクレンブルク・フォアポメルン州に見る東部ドイツ農業の現状 (『島大法学』 第52巻3・4号、pp.1-23.2009年)
 - ・ 西部ドイツヘッセン州における農地の賃貸借 (『経済科学論集』 第36号、pp.1-16、2010年)

研究ノート

- ・ 東部ドイツにおける再統合後の土地私有化のプロセスとその課題－2つの農民組織の見解を中心に－ (『経済科学論集』 第37号、pp.101-113.2011年)
- ・ 平成の大合併をどう評価するか－岡山県新庄村・広島県安芸高田市での調査から－ (『経済科学論集』 第39号、pp.49-57.2013年) 2013年

翻訳

- ・ 『翻訳・山岳農民プログラム関連資料 (仮訳)』 (財団法人農村開発企画委員会、pp.1-68.1987年)
- ・ 山岳農民プログラム関連資料 [翻訳] (財団法人農村開発企画委員会編『農村工学研究 49 ドイツ連邦共和国の条件不利地域対策－いわゆる山岳農民プログラム－』 財団法人農村開発企画委員会、pp.87-127.1989年)
- ・ 共通農業政策の将来の展望：E C 委員会の改革提案 (要約)－ブリュッセル委員会による要点と評価－. 鹿屋体育大学『学術研究紀要』 第9号、pp.171-177.1993年)
- ・ 旧東ドイツの農業農村の現状について－「新規統合諸州における農業経営構造の動向」(ザビーネ・クルーゼ)の翻訳－.『新しい農村計画』 No.81、財団法人農村開発企画委員会、pp.86-97.1995年)

調査報告書

- ・ 鹿屋市における「肉用子牛生産者補給金」に関する調査報告書（内外食糧経済研究所（代表山地進）『内外農政試論集』1995年3月、pp.25-52.1995年）
- ・ 中国黄土高原における農業生産の発展－寧夏回族自治区における農村調査結果－（『環日本海諸国における過疎問題の比較調査－韓国・中国・日本を中心に－』平成9年度～10年度文部省科学研究費補助金 国際学術研究 研究成果報告書、1999年）
- ・ 高齢者が中山間地域に居住し続ける理由（平成10年度～平成12年度科学研究補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書、2001年）
- ・ 寧夏回族自治区南部山区における定点観測農村調査結果（『島根大学・寧夏大学国際共同研究所年報』第1号、pp.37-38, 2006年）
- ・ 寧夏回族自治区南部山区の3地域における定点観測農村調査結果について（東アジア「条件不利」地域研究会『東アジアにおける農村の発展と環境』、pp.83-91、2006年）

資料

- ・ ドイツにおける大学改革－教授採用・賃金決定を中心に－（『島大法学』第48巻第4号(1)-(15)2005年）